★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	５年間（2014年11月28日～2019年11月27日）
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	日本を含む世界の金融商品取引所上場および店頭登録（上場予定および店頭登録予定を含みます。）の株式（ＤＲ（預託証券）を含みます。）および不動産投資信託証券（不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券をいいます。以下同じ。）
運用方法	①主として、日本を含む世界の株式等（ＤＲ（預託証券）および不動産投資信託証券を含みます。以下同じ。）の中から、ツーリズム産業の成長の恩恵を受ける企業の株式等に投資し、値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざします。 ②ポートフォリオの構築にあたっては、次の方針で行なうことを基本とします。 イ．日本を含む世界の株式等の中から、ツーリズム産業の成長の恩恵を受けることが期待される銘柄を投資対象銘柄として選定します。 ロ．投資対象銘柄の中から、企業の利益成長性、財務内容等を分析し、組入候補銘柄を選定します。 ハ．組入候補銘柄の中から、銘柄の分散、株価バリュエーション等を勘案してポートフォリオを構築します。 ③株式等の組入比率は、通常の状態で高位に維持することを基本とします。 ④為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

ダイワ世界ツーリズム関連株式ファンド

運用報告書（全体版）
第３期
（決算日　2017年11月27日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ世界ツーリズム関連株式ファンド」は、このたび、第３期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目９番１号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL ０１２０－１０６２１２

（営業日の９：00～17：00）

http://www.daiwa-am.co.jp/

<5661>

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			MSCI AC World指数（配当込み、円換算）		株式組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	（分配落）	税込み分配金	期中騰落率	（参考指数）	期中騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
1期末（2015年11月27日）	10,433	400	8.3	10,219	2.2	95.7	—	7,017
2期末（2016年11月28日）	8,830	0	△ 15.4	9,703	△ 5.0	97.3	—	3,853
3期末（2017年11月27日）	10,287	50	17.1	12,001	23.7	93.3	—	2,232

（注1）基準価額の騰落率は分配金込み。
（注2）ＭＳＣＩ ＡＣ World 指数（配当込み、円換算）は、ＭＳＣＩ Inc. の承諾を得て、ＭＳＣＩ ＡＣ World 指数（配当込み、米ドルベース）をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。ＭＳＣＩ ＡＣ World 指数は、ＭＳＣＩ Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はＭＳＣＩ Inc. に帰属します。またＭＳＣＩ Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
（注3）海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

運用経過

基準価額等の推移について

（注）期末の基準価額は分配金込みです。

■基準価額・騰落率

期　首：　8,830円

期　末：10,287円（分配金50円）

騰落率：17.1%（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

当期の世界株式市況は、米国トランプ政権への政策期待や世界的な景気拡大、好調な企業業績を背景に上昇しました。為替相場では、円に対して主要通貨はほぼ横ばいとなりました。このような環境下で日本を含む世界のツーリズム（※）関連株式に投資した結果、主に世界株式市況が上昇したことがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。

※ツーリズムとは、観光・レジャーやビジネスあるいはその他の目的で、日常の生活圏の外に移動したり、滞在したりする活動のことです。

ダイワ世界ツーリズム関連株式ファンド

年　月　日	基準価額		MSCI AC World 指数（配当込み、円換算）		株式組入比率	投資信託証券組入比率
		騰落率	（参考指数）	騰落率		
	円	%		%	%	%
（期首）2016年11月28日	8,830	—	9,703	—	97.3	—
11月末	8,831	0.0	9,697	△ 0.1	95.2	—
12月末	9,125	3.3	10,262	5.8	96.1	—
2017年1月末	9,116	3.2	10,301	6.2	95.1	—
2月末	9,243	4.7	10,495	8.2	95.3	—
3月末	9,380	6.2	10,620	9.4	95.3	—
4月末	9,589	8.6	10,675	10.0	96.8	—
5月末	9,893	12.0	10,869	12.0	94.9	—
6月末	10,094	14.3	11,048	13.9	96.8	—
7月末	9,924	12.4	11,165	15.1	94.1	—
8月末	9,700	9.9	11,166	15.1	96.1	—
9月末	10,121	14.6	11,635	19.9	98.2	—
10月末	10,347	17.2	11,964	23.3	96.6	—
（期末）2017年11月27日	10,337	17.1	12,001	23.7	93.3	—

（注）期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について （2016. 11. 29 ～ 2017. 11. 27）

■世界株式市況

世界株式市況は上昇しました。

世界株式市況は、期首から、トランプ氏の減税やインフラ（社会基盤）投資政策により米国景気が再加速するとの期待感から、米国株を中心に上昇しました。2016年10－12月期の企業業績が総じて良好だったことや、イエレンＦＲＢ（米国連邦準備制度理事会）議長が議会証言において米国経済に楽観的な見方を示したことなどを受けて、2017年３月にかけて上昇基調となりました。その後は、医療保険制度改革法（オバマケア）代替法案をめぐる混乱などを受けてトランプ政権の政策に対する期待感が後退したことや、フランス大統領選挙に対する警戒感などを背景に上値の重い展開となりましたが、４月下旬のフランス大統領選挙の第１回投票が世論調査通りの結果となり安心感が広がると、上昇に転じました。その後も、世界的な景気拡大に対する楽観的な見方や好調な企業業績などが支援材料となり、８月上旬にかけて堅調に推移しました。８月中旬にかけては、北朝鮮の核・ミサイル開発をめぐる地政学リスクの高まりや、政権幹部の辞任などを受けた米国政治の混乱などから下落しました。しかしその後は、米国で税制改革法案や予算審議に進展が見られたことに加え、良好な経済指標の発表や７－９月期の決算で良好な業績が確認されたことなどが好感され、上昇基調のまま期末を迎えました。

■為替相場

円に対して主要通貨はほぼ横ばいとなりました。

米国の大統領選挙で勝利したトランプ氏の政策への期待感や原油価格の上昇などから市場のリスク選好度が強まり、期首から2016年12月にかけて米ドルに対して円安が進みました。また、内外金利差の拡大も円安の材料となりました。2017年１月以降は、トランプ大統領が米ドル高に対して警戒感を示したことや欧州における政治動向の不透明感が強まったことなどを受けて、やや円高基調となりました。その後は米国の長期金利や地政学リスクの変動などに振られたものの、期末にかけておおむね横ばいで推移しました。一方でユーロは、フランス大統領選挙の結果を受けて欧州政治に対する警戒感が後退したことや、ＥＣＢ（欧州中央銀行）が金融緩和姿勢を後退させたことなどを受けて、対円で上昇しました。

前期における「今後の運用方針」

世界の株式の中から、ツーリズム需要拡大の恩恵が期待され、利益成長性を勘案したバリュエーションに割安感がある魅力的な銘柄を中心に投資していく方針です。景気回復や消費の高度化に伴ってサービス消費・ツーリズム需要の拡大が見込まれる中、各業界の需給動向に加え個別企業の差別化戦略やコスト競争力、株主還元の方針などを主な切り口とした選別投資を行ないたいと考えています。

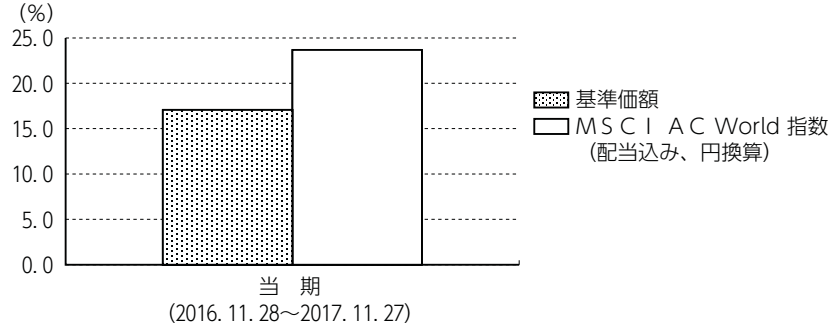
ポートフォリオについて （2016. 11. 29 ～ 2017. 11. 27）

世界の株式の中から、ツーリズム需要拡大の恩恵が期待される銘柄に分散投資を行ないました。国・地域別では、主要先進国の中で相対的に堅調な企業業績が見込まれた米国や、訪日外国人客数の堅調な増加が期待された日本などを組入上位としました。個別銘柄では、オンライン旅行サービス大手でスケールメリット（規模効果）を生かしたグローバル展開による高い利益成長が見込まれた米国の PRICELINE GROUP（一般消費財・サービス）、新メニューの積極的な導入や既存商品の改善を背景に業績が堅調に推移した米国の外食大手 MCDONALDS（一般消費財・サービス）、成長率の高い中国で経営資源を投入し、その他の国では事業売却を行なうなど取捨選択が今後の業績拡大に寄与するとの判断から米国の外食大手 STARBUCKS（一般消費財・サービス）などの組入比率を高位としました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。参考指数は世界の株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



分配金について

当期の１万口当り分配金（税込み）は50円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（１万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（１万口当り）

項　　目			当期 2016年11月29日 ～2017年11月27日
当期分配金（税込み）		(円)	50
	対基準価額比率	(%)	0.48
	当期の収益	(円)	50
	当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額		(円)	493

(注１)「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注２)円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注３)当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（１万口当り）

項　　目	当期
(ａ) 経費控除後の配当等収益	143.44円
(ｂ) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00
(ｃ) 収益調整金	210.13
(ｄ) 分配準備積立金	189.98
(ｅ) 当期分配対象額（ａ＋ｂ＋ｃ＋ｄ）	543.57
(ｆ) 分配金	50.00
(ｇ) 翌期繰越分配対象額（ｅ－ｆ）	493.57

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

今後の運用方針

世界の株式の中から、ツーリズム需要拡大の恩恵が期待され、利益成長性を勘案したバリュエーションに割安感がある魅力的な銘柄を中心に投資していく方針です。ツーリズム需要に大きな影響力を持つ為替や原油、地政学リスクの動向などに注意を払いながら、個別企業の差別化戦略やコスト競争力、財務力の強さなどを主な切り口とした選別投資を行ないたいと考えています。

1万口当りの費用の明細

項目	当期 (2016.11.29～2017.11.27)		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	172円	1.777%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 **期中の平均基準価額は9,702円です。**
（投信会社）	(84)	(0.862)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(84)	(0.862)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(5)	(0.054)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	18	0.189	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(18)	(0.186)	
（投資信託証券）	(0)	(0.003)	
有価証券取引税	3	0.029	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(3)	(0.029)	
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	
その他費用	4	0.037	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(3)	(0.031)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合計	197	2.032	

（注1）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
（注2）金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
（注3）比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

(1)株　　式

(2016年11月29日から2017年11月27日まで)

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内		千株 132 (△ 128)	千円 117,810 (—)	千株 297.5	千円 588,560
外国	アメリカ	百株 1,485 (△ 286.67)	千アメリカ・ドル 7,715 (△ 596)	百株 3,098	千アメリカ・ドル 18,702
	香港	百株 5,800 (—)	千香港ドル 3,990 (—)	百株 9,000	千香港ドル 12,741
	シンガポール	百株 5,000 (—)	千シンガポール・ドル 447 (—)	百株 11,000	千シンガポール・ドル 1,745
	イギリス	百株 5,500 (△ 15.39)	千イギリス・ポンド 900 (—)	百株 4,049.61	千イギリス・ポンド 1,944
	タイ	百株 31,000 (—)	千タイ・バーツ 57,241 (—)	百株 19,500	千タイ・バーツ 40,631
	ユーロ (フランス)	百株 — (4.55)	千ユーロ — (16)	百株 154.55	千ユーロ 624
	ユーロ (スペイン)	百株 40 (—)	千ユーロ 207 (—)	百株 150	千ユーロ 166
	ユーロ (ユーロ通貨計)	百株 40 (4.55)	千ユーロ 207 (16)	百株 304.55	千ユーロ 790

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) ( )内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2)投資信託証券

(2016年11月29日から2017年11月27日まで)

		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国	アメリカ	千口 — (14)	千アメリカ・ドル — (379)	千口 14 (—)	千アメリカ・ドル 406 (—)

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 買付( )内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 売付( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注4) 金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2016年11月29日から2017年11月27日まで)

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	4,960,809千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,046,599千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	1.62

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

(1)株　　式

(2016年11月29日から2017年11月27日まで)

当期							
買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
RESTAURANT BRANDS INTERN（カナダ）	23.5	138,165	5,879	DELTA AIR LINES INC（アメリカ）	55	307,587	5,592
MARRIOTT INTERNATIONAL -CL A（アメリカ）	13	121,829	9,371	RESTAURANT BRANDS INTERN（カナダ）	23.5	158,229	6,733
LADBROKES CORAL GROUP PLC（イギリス）	520	95,530	183	STARBUCKS CORP（アメリカ）	25	155,220	6,208
BANGKOK CHAIN HOSPITAL-FOREG（タイ）	1,800	77,624	43	CTRIP.COM INTERNATIONAL-ADR（ケイマン諸島）	27	148,388	5,495
JETBLUE AIRWAYS CORP（アメリカ）	28	67,952	2,426	LAS VEGAS SANDS CORP（アメリカ）	21	148,330	7,063
ALASKA AIR GROUP INC（アメリカ）	6	65,110	10,851	UNITED CONTINENTAL HOLDINGS（アメリカ）	17.5	139,028	7,944
STARBUCKS CORP（アメリカ）	10	63,736	6,373	PANERA BREAD COMPANY-CLASS A（アメリカ）	5	132,941	26,588
CTRIP.COM INTERNATIONAL-ADR（ケイマン諸島）	12	62,295	5,191	ALASKA AIR GROUP INC（アメリカ）	15	131,929	8,795
DELTA AIR LINES INC（アメリカ）	10	58,758	5,875	HILTON WORLDWIDE HOLDINGS IN（アメリカ）	17.8	112,991	6,347
MCDONALD'S CORP（アメリカ）	4	58,435	14,608	COMCAST CORP-CLASS A（アメリカ）	24	103,388	4,307

（注1）金額は受渡し代金。
（注2）金額の単位未満は切捨て。

(2)投資信託証券

(2016年11月29日から2017年11月27日まで)

当期							
買付				売付			
銘柄	口数	金額	平均単価	銘柄	口数	金額	平均単価
	千口	千円	円		千口	千円	円
				PARK HOTELS & RESORTS INC（アメリカ）	14	46,304	3,307

（注1）金額は受渡し代金。
（注2）金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1)期中の利害関係人との取引状況

(2016年11月29日から2017年11月27日まで)

決算期	当期					
区分	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	B／A	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	D／C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	1,425	19	1.4	3,535	116	3.3
投資信託証券	—	—	—	46	—	—
為替予約	208	—	—	1,920	—	—
コール・ローン	11,724	—	—	—	—	—

(2)期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2016年11月29日から2017年11月27日まで)

項目	当期
売買委託手数料総額　(A)	6,113千円
うち利害関係人への支払額　(B)	192千円
(B)／(A)	3.1%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

(1)国内株式

銘柄		期首	当期末	
		株数	株数	評価額
		千株	千株	千円
陸運業 (69.1%)				
東京急行		75	20	33,220
京浜急行		35	—	—
東日本旅客鉄道		13	5	54,375
西日本旅客鉄道		5.5	5.5	42,438
東海旅客鉄道		5.5	4.5	90,405
西武ホールディングス		10	25	49,200
近鉄グループＨＬＤＧＳ		40	—	—
阪急阪神ＨＬＤＧＳ		10	—	—
九州旅客鉄道		20	5	17,175
空運業 (6.3%)				
日本航空		25	—	—
ＡＮＡホールディングス		60	6	26,064
情報・通信業 (9.2%)				
コナミホールディングス		—	6.5	38,090
小売業 (—)				
J.フロント リテイリング		10	—	—
三越伊勢丹ＨＤ		45	—	—
サービス業 (15.5%)				
オリエンタルランド		12.5	4.5	43,011
リゾートトラスト		—	9	21,249
エイチ・アイ・エス		18	—	—
		千株	千株	千円
合計	株数、金額	384.5	91	415,227
	銘柄数<比率>	15銘柄	10銘柄	<18.6%>

(注1) 銘柄欄の( )内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2)外国株式

銘柄		期首	当期末			業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
		百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
(アメリカ)						
LAS VEGAS SANDS CORP		150	—	—	—	一般消費財・サービス
DOMINO'S PIZZA INC		15	—	—	—	一般消費財・サービス
DELTA AIR LINES INC		550	100	501	55,952	資本財・サービス
ARAMARK		—	100	413	46,137	一般消費財・サービス
CHIPOTLE MEXICAN GRILL INC		17	—	—	—	一般消費財・サービス
HILTON WORLDWIDE HOLDINGS IN		700	55.33	419	46,805	一般消費財・サービス
EXPEDIA INC		25	25	317	35,399	一般消費財・サービス
NORWEGIAN CRUISE LINE HOLDIN		—	70	388	43,379	一般消費財・サービス
PANERA BREAD COMPANY-CLASS A		60	—	—	—	その他
AMERICAN AIRLINES GROUP INC		175	60	291	32,533	資本財・サービス
JETBLUE AIRWAYS CORP		—	150	297	33,230	資本財・サービス
MCDONALD'S CORP		130	170	2,874	321,007	一般消費財・サービス
MARRIOTT INTERNATIONAL -CL A		—	115	1,454	162,437	一般消費財・サービス
PRICELINE GROUP INC/THE		16	13	2,285	255,248	一般消費財・サービス
SOUTHWEST AIRLINES CO		250	90	496	55,412	資本財・サービス
UNITED CONTINENTAL HOLDINGS		175	—	—	—	資本財・サービス
ALASKA AIR GROUP INC		150	60	392	43,815	資本財・サービス
ROYAL CARIBBEAN CRUISES LTD		60	45	563	62,914	一般消費財・サービス
CTRIP.COM INTERNATIONAL-ADR		150	—	—	—	一般消費財・サービス
STARBUCKS CORP		400	250	1,420	158,557	一般消費財・サービス
CARNIVAL CORP		130	70	466	52,141	一般消費財・サービス
COMCAST CORP-CLASS A		120	—	—	—	一般消費財・サービス
アメリカ・ドル	株数、金額	3,273	1,373.33	12,582	1,404,973	
通貨計	銘柄数<比率>	18銘柄	15銘柄		<62.9%>	
		百株	百株	千香港ドル	千円	
(香港)						
GALAXY ENTERTAINMENT GROUP L		500	—	—	—	一般消費財・サービス
SANDS CHINA LTD		500	—	—	—	一般消費財・サービス
WYNN MACAU LTD		2,200	—	—	—	一般消費財・サービス
香港ドル	株数、金額	3,200	—	—	—	
通貨計	銘柄数<比率>	3銘柄	—		<—>	
		百株	百株	千シンガポール・ドル	千円	
(シンガポール)						
GENTING SINGAPORE PLC		3,000	—	—	—	一般消費財・サービス
SATS LTD		1,000	—	—	—	資本財・サービス
COMFORTDELGRO CORP LTD		2,000	—	—	—	資本財・サービス
シンガポール・ドル	株数、金額	6,000	—	—	—	
通貨計	銘柄数<比率>	3銘柄	—		<—>	

銘柄		期首	当期末			業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
		百株	百株	ﾁｪｷｺﾘｽ・ﾎﾞﾝﾄﾞ	千円	
(イギリス)						
TUI AG-DI		550	—	—	—	一般消費財・サービス
INTL CONSOLIDATED AIRLINE-DI		—	250	149	22,168	資本財・サービス
LADBROKES CORAL GROUP PLC		—	2,200	295	43,925	一般消費財・サービス
WHITBREAD PLC		65	—	—	—	一般消費財・サービス
COMPASS GROUP PLC		400	—	—	—	一般消費財・サービス
イギリス・ポンド	株数、金額	1,015	2,450	444	66,094	
通貨計	銘柄数<比率>	3銘柄	2銘柄		<3.0%>	
		百株	百株	ﾀｲ・ﾊﾞｰﾂ	千円	
(タイ)						
CENTRAL PLAZA HOTEL PCL-FRGN		—	2,000	10,350	35,397	一般消費財・サービス
BANGKOK CHAIN HOSPITAL-FOREG		—	6,000	9,120	31,190	ヘルスケア
BEAUTY COMMUNITY PCL-FOREIGN		—	3,500	7,140	24,418	一般消費財・サービス
タイ・バーツ	株数、金額	—	11,500	26,610	91,006	
通貨計	銘柄数<比率>	—	3銘柄		<4.1%>	
		百株	百株	千ユーロ	千円	
ユーロ(フランス)						
ACCOR SA		280	130	543	72,325	一般消費財・サービス
国小計	株数、金額	280	130	543	72,325	
	銘柄数<比率>	1銘柄	1銘柄		<3.2%>	
		百株	百株	千ユーロ	千円	
ユーロ(スペイン)						
AMADEUS IT GROUP SA		—	40	245	32,724	情報技術
MELIA HOTELS INTERNATIONAL		150	—	—	—	一般消費財・サービス
国小計	株数、金額	150	40	245	32,724	
	銘柄数<比率>	1銘柄	1銘柄		<1.5%>	
ユーロ通貨計	株数、金額	430	170	789	105,050	
	銘柄数<比率>	2銘柄	2銘柄		<4.7%>	
ファンド合計	株数、金額	13,918	15,493.33	—	1,667,124	
	銘柄数<比率>	29銘柄	22銘柄		<74.7%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年11月27日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	2,082,351	91.6
コール・ローン等、その他	191,359	8.4
投資信託財産総額	2,273,711	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、11月27日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝111.66円、1香港ドル＝14.30円、1シンガポール・ドル＝82.91円、1イギリス・ポンド＝148.78円、1タイ・バーツ＝3.42円、1ユーロ＝133.05円です。
(注3) 当期末における外貨建純資産(1,793,579千円)の投資信託財産総額(2,273,711千円)に対する比率は、78.9%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年11月27日現在

項目	当期末
(A)資産	**2,273,711,191円**
コール・ローン等	128,754,887
株式(評価額)	2,082,351,315
未収入金	58,367,658
未収配当金	4,237,331
(B)負債	**40,872,574**
未払収益分配金	10,853,225
未払解約金	5,560,436
未払信託報酬	24,384,635
その他未払費用	74,278
(C)純資産総額(A－B)	**2,232,838,617**
元本	2,170,645,144
次期繰越損益金	62,193,473
(D)受益権総口数	**2,170,645,144口**
1万口当り基準価額(C／D)	**10,287円**

＊期首における元本額は4,364,340,822円、当期中における追加設定元本額は10,707,708円、同解約元本額は2,204,403,386円です。
＊当期末の計算口数当りの純資産額は10,287円です。

■損益の状況

当期　自2016年11月29日　至2017年11月27日

項　　目	当　　期
(A)配当等収益	**36,548,844円**
受取配当金	36,287,250
受取利息	177,878
その他収益金	110,677
支払利息	△ 26,961
(B)有価証券売買損益	**346,217,880**
売買益	594,024,053
売買損	△ 247,806,173
(C)信託報酬等	△ **56,675,611**
(D)当期損益金（A＋B＋C）	**326,091,113**
(E)前期繰越損益金	△ **298,658,102**
(F)追加信託差損益金	**45,613,687**
(配当等相当額)	(6,165,043)
(売買損益相当額)	(39,448,644)
(G)合計（D＋E＋F）	**73,046,698**
(H)収益分配金	△ **10,853,225**
次期繰越損益金（G＋H）	**62,193,473**
追加信託差損益金	45,613,687
(配当等相当額)	(6,165,043)
(売買損益相当額)	(39,448,644)
分配準備積立金	61,523,170
繰越損益金	△ 44,943,384

（注１）信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
（注２）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
（注３）収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項　　目	当　　期
(a) 経費控除後の配当等収益	31,136,323円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	45,613,687
(d) 分配準備積立金	41,240,072
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	117,990,082
(f) 分配金	10,853,225
(g) 翌期繰越分配対象額 (e－f)	107,136,857
(h) 受益権総口数	2,170,645,144口

収　益　分　配　金　の　お　知　ら　せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	**50円**

●＜分配金再投資コース＞をご利用の方の税引き分配金は、11月27日現在の基準価額（１万口当り10,287円）に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税５%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
・法人の受益者の場合、税率が異なります。
・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「ＮＩＳＡ（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアＮＩＳＡ」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。